

2020年10月14日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2020年9月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,060社

回答数：658社

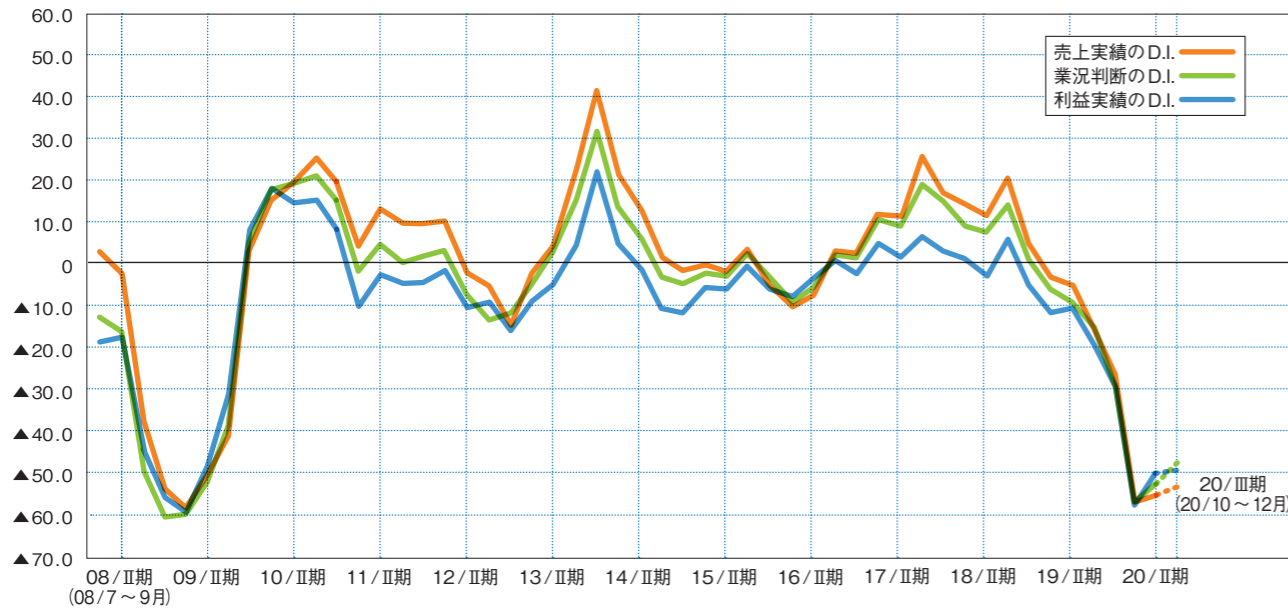
回収率：62.1%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp

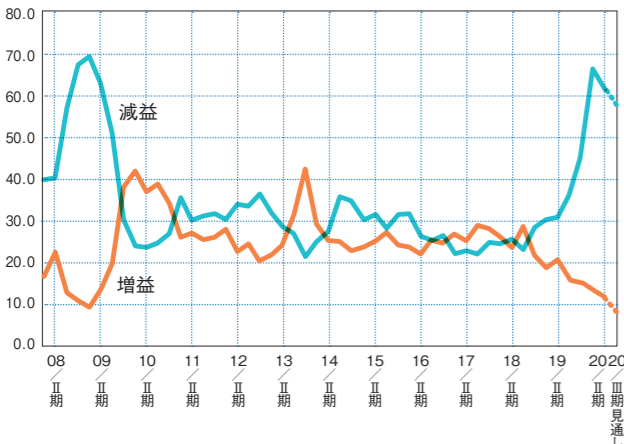
悪化に歯止めかかるも回復のペースは鈍く、足取りは重い

投資先企業の2020年度第2四半期の景況アンケートによると、2020年7～9月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は何れも悪化に歯止めがかかったが、改善幅は小幅にとどまり、2期連続で▲50を超えた。次期四半期も、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の本格回復には未だ時間を要することから、回復のペースは鈍く、足取りは重い状況が見込まれる。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移

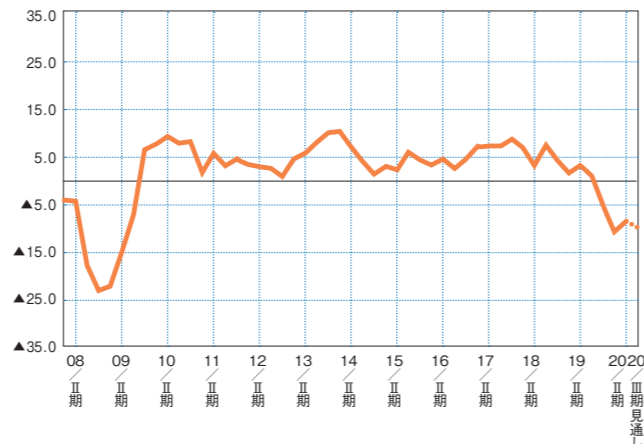


① 2020年7～9月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲57.5から▲56.4へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲58.5から▲50.2へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲57.5から▲52.6と各D.I.は、悪化に歯止めがかかったが、何れも改善幅は1桁にとどまり、リーマンショック後の2009年度第1四半期以来、2期連続で▲50を超えた。各指標とも4期連続の2桁マイナスとなり、厳しい状況が続いている。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2020年7～9月期は、リーマンショック後の2008年度第4四半期以来、2期連続で全業種がマイナスとなった。鉄鋼・非鉄、建設はさらに悪化しており、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は広範囲に及んでいる。

③ 2020年10～12月の見通しD.I.は、2020年7月～9月期の売上実績D.I.が▲56.4から見通し▲53.0へ、利益実績D.I.が▲50.2から見通し▲49.5へ、業況判断D.I.が▲52.6から見通し▲48.1へと改善幅は小幅にとどまり、回復の実感が持てていない様子がうかがわれる。特に、売上実績D.I.は3期連続で▲50を超えるなど改善が進まない。

資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

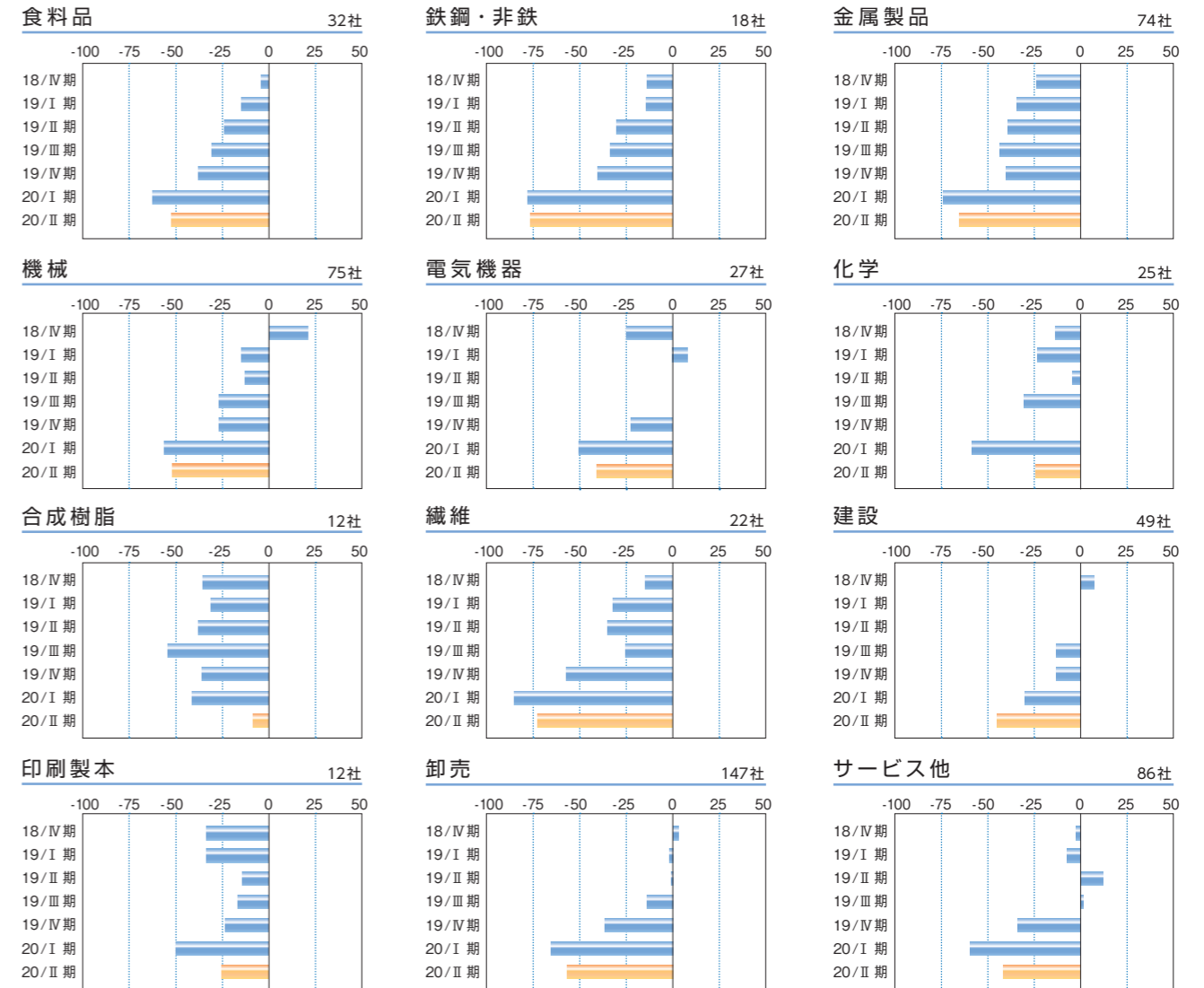


利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合は3.2ポイント減少して8.1%に低下、減益を見通す企業は3.9ポイント減少して57.6%への低下を見込んでおり、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、先行きへの不安は解消できない状況が続いている。資金繰り実績D.I.についても3期連続マイナスで、先行きも一段の悪化を見込んでいる。

なお、9月調査の日銀短観によると、大企業・製造業の業況判断は2017年12月調査以来、2年9ヶ月振りに改善したが、依然としてコロナ拡大前を大幅に下回るため回復の鈍さが目立つ結果となった。また、大企業・非製造業も2019年6月以来、5期振りに改善したが、改善幅は製造業より小幅にとどまった。国内外での感染拡大に対する警戒感が続くうえ、米中対立激化など海外経済を巡る下振れリスクもあって企業の景況回復感鈍い。中小企業も製造業・非製造業とも大企業より小幅な改善となり、慎重な姿勢を崩していない。

経済活動と感染拡大防止との両立は依然として手探り状態であり、企業にとっては回復への足取りは重く、厳しい環境が当面続くことが予想される。

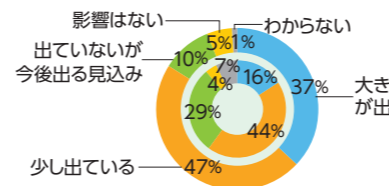
主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



新型コロナウイルスによる影響についてのアンケート結果

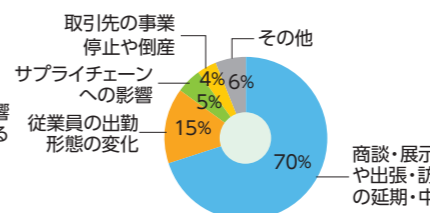
●企業活動への影響について

(外側の円は2020年9月、内側の円は2020年3月)



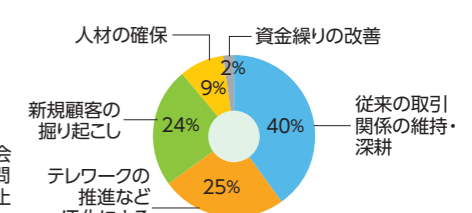
(有効回答数2020年9月:648社 2020年3月:646社)

●売上減少以外の影響について



(有効回答数2020年9月:615社)

●対策として今後重点的に取り組む経営課題について



(有効回答数2020年9月:610社)

新型コロナウイルス感染症が終息する見通しが立たない中で、世界的な経済活動の停滞が長期化し、企業活動に与える影響が一層懸念される状況となっています。そこで今回は、前回(実施時期2020年3月中旬)に続き、新型コロナウイルス感染症の影響についてのアンケートを実施(同2020年9月中旬)しました。

企業活動への影響について、「大きな影響が出ている」が37%(前回調査時16%)、「少し出ている」が47%(同44%)、「出ないが今後出る見込み」が10%(同29%)、「影響はない」が5%(同4%)、「わからない」が1%(同7%)となっています。「大きな影響が出ていない」企業が21ポイントも増加し、「少し出ている」を含めて84%(同60%)の企業で既に影響がでています。

さらに、売上減少以外の影響について、「商談・展示会や出張・訪問の延期・中止」が70%、「従業員の出勤形態の変化」が15%、「サプライチェーンへの影響」が5%、「取引先の事業停止や倒産」が4%、

「その他」が6%となっており、緊急事態宣言解除後も感染拡大防止を優先するために、事業活動が制限されている状況が続いています。

また、対策として今後重点的に取り組む経営課題については、「従来からの取引関係の維持・深耕」が40%、「テレワークの推進などIT化による業務効率化」が25%、「新規顧客の掘り起こし」が24%、「人材の確保」が9%、「資金繰りの改善」が2%となっています。経済活動が制限される中で、従来からの取引関係を維持・深耕することやIT化によって業務の効率化を進めて事業活動に取り組む姿勢がうかがえます。

新型コロナウイルス感染症の影響で不確実な経営環境が長期化すると想定される「ウィズ/アフターコロナ時代」において、オフィスや工場のレイアウト、働き方、人材採用、営業やマーケティングの仕方など、ビジネスモデルのあらゆる面を「ウィズ/アフターコロナ時代」に適した「ニューノーマル」へ変革することが求められています。